

「地方公営企業会計制度の見直し」及び それに連動した「中期経営計画の数値目標の見直し」について

平成26年度予算・決算より、地方公営企業会計制度の見直しが適用となる。以下にて、「公営企業会計制度の見直しの概要」と「奥出雲病院中期経営計画のうち、それに連動した部分（数値目標）の見直し」について記載する。

I. 地方公営企業会計制度の見直しについて

1 制度見直しの経緯

S27に地方公営企業法とともにスタートした地方公営企業会計は、S41以来大きな改正がなされいない。このため民間企業会計との整合性や同業種間の比較分析などの点で不都合があり、対応が必要とされてきた。また、本改正は「地域主権」への対応でもある。経営の自由度が増すことにより、管理者の経営判断がより重要となってくる。

見直し項目

| No. | 項目 | 備考 |
|-----|----------------|---------------|
| 1 | 資本制度の見直し | H24.4.1 施行 |
| 2 | 地方公営企業会計制度の見直し | H26度予算・決算から適用 |
| 3 | 財務規定等の適用範囲の拡大等 | 今後検討 |

2 地方公営企業会計制度の見直し

| No. | 項目 | 該当・非該当 |
|-----|----------------------------|--------|
| 1 | 借入資本金（借入資本金を負債に計上。1年基準の適用） | ○ |
| 2 | 補助金等により取得した固定資産の償却制度等 | ○ |
| 3 | 引当金 | ○ |
| 4 | 繰延資産 | ○ |
| 5 | たな卸資産の価額 | ○ |
| 6 | 減損会計 | ○ |
| 7 | リース取引に係る会計基準 | ○ |
| 8 | セグメント情報の開示 | × |
| 9 | キャッシュ・フロー計算書 | ○ |
| 10 | 勘定科目の見直し | ○ |

(1) 借入資本金（制度の廃止）

ア 変更点

- (ア) 起債の扱いを、借入資本金から**負債**に変更。
 (イ) 1年以内に償還期限が到来する債務は、**流動負債**に区分する。
 (ウ) 償還のうち一般会計が負担するものをB/Sに注記する。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等

ア 変更点

- (ア) みなし償却制度が廃止されフル償却となる。
 (イ) 資産取得のための補助金は、**長期前受金**として**繰延収益（負債）**に計上。
 毎事業年度ごとに償却見合い分を**長期前受金戻入**として**営業外収益**に振り替える。
 (ウ) 建設改良に充てた起債の償還に対する繰入金も補助金と同様の扱いとする。
 但し、各年度の減価償却費と当該繰入金との差額が重要でない場合は全額収益化可能。

(3) 引当金

ア 変更点

(ア) 退職給付引当金の計上を義務化

(イ) (ア)以外でも引当金の要件に当てはまるものは計上を義務化[ex. 貸倒引当金]

※引当金の要件

- a 将来の特定の費用であって
- b その発生が当該事業年度以前の事象に起因し
- c 発生の可能性が高く
- d その金額を合理的に見積もることが出来ると認められるもの

(4) 繰延資産

ア 変更点

(ア) 新たな繰延資産への計上は原則不可

(イ) 現在償却中の繰延資産は終了まで現行通りの処理可能

(5) たな卸資産の価額

ア 変更点

(ア) 時価が帳簿価格より低い場合、当該時価＝たな卸資産価額とする。

(イ) 例外として、たな卸資産価額の重要性が乏しい等の場合は適用しないことが出来る。

(6) 減損会計

ア 変更点

(ア) 固定資産の収益性が予想よりも低下した場合、資産の過大な帳簿価格を減額する。

(7) リース会計

ア 変更点

(ア) ファイナンス・リース取引は、「売買取引」に準じた処理とする。

a ファイナンス・リース取引

(a) ノンキャンセラブル（解約不能）

(b) フルペイアウト（リース料総額≧購入した場合の総額）

b オペレーティング・リース取引：ファイナンス・リース以外のもの

} = 2要件とも
満たす場合

イ リース取引の区分と会計方法

| | ファイナンス・リース取引 | オペレーティング・リース取引 |
|------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計方法 | 通常の 売買取引 に係る会計処理に準ずる | 通常の 賃貸借取引 に係る会計処理に準ずる |

《特例》

・リース物件の**重要性が乏しいもの**であるときは**賃貸借取引**に準じた会計処理をすることができる

(下記3項目のいずれかに該当する場合)

(ア) リース料総額が会計規定等に自己が定めた基準以下であった場合

(イ) リース期間が1年**以内**の場合（総務省資料より）

(ウ) リース契約1件当りの総額が300万円以下の場合（所有権移転外のみ）

(8) セグメント情報の開示

ア 変更点

(ア) セグメント情報（＝公営企業会計の財務情報）開示を義務付ける。

a 報告セグメント

- ・ 医業収益
- ・ 医業費用
- ・ 医業損益
- ・ 経常損益
- ・ 特別損益
- ・ 固定資産の増加額

(9) キャッシュ・フロー計算書

ア 変更点

(ア) キャッシュ・フロー計算書の作成を義務付ける。(予算・決算とも)

(イ) 資金計画書(予算)の廃止。

(10) 勘定科目の見直し

ア 変更点

(ア) 貸借対照表にかかる変更

| 資産 | | 負債 | |
|-------------------------|--|----------------------------------|--|
| 1 固定資産 ・リース資産 | | 4 固定負債 ・企業債 ・引当金 ・リース債務 | |
| 2 流動資産 | | 5 流動負債 ・企業債 ・引当金 ・リース債務 | |
| 3 繰延資産 (新規計上は認められない) | | 6 繰延収益 ・長期前受金 | |
| | | 資本 | |
| | | 7 資本金 | |
| | | 8 剰余金 | |

(イ) 損益計算書にかかる変更

| 収益 | | 費用 | |
|---------------------|--|----------------------------------|--|
| 1 営業収益 | | 1 営業費用 ・減価償却費(みなし廃止、リース会計 関係) | |
| 2 営業外収益 ・長期前受金戻入 | | 2 営業外費用 | |
| 3 特別利益 | | 3 特別損失 | |

(ウ) 注記

重要な会計方針等の注記、またはこれらの事項を注記した書類添付の義務化

a 注記すべきもの

(a) 資産の評価基準及び評価方法

(b) 固定資産の減価償却の方法

(c) 引当金の計上方法

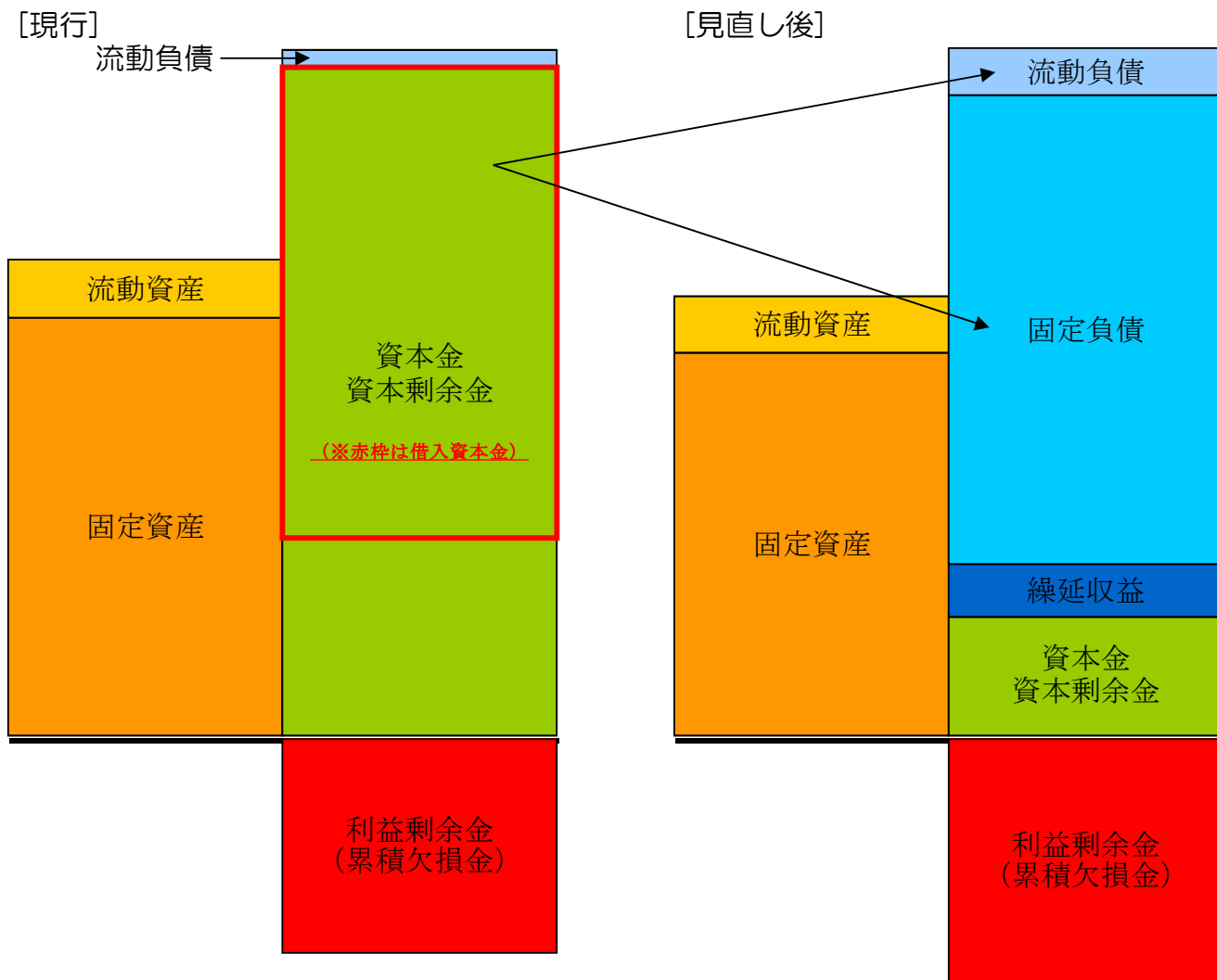
(d) 収益及び費用の計上基準

(e) 会計に関する重要事項、また基準を変更した場合

b 記載する書類

(a) 各財務諸表に記載するか、予算書・決算書の最後にまとめて記載する。

3 制度の見直しに伴うB/S影響イメージ



Ⅱ. 中期経営計画の数値目標の見直し

地方公営企業会計制度の見直しに伴い、奥出雲病院中期経営計画のうち、それに連動した部分（数値目標）について見直す。

見直し項目

| No. | 項目 | 内容 |
|-----|-------|--|
| 1 | 医業外収益 | ・長期前受金収益化累計額の計上 |
| 2 | 医業費用 | ・賞与引当金、法定福利引当金の計上 ・貸倒引当金の計上 ・減価償却費の例外なきフル償却化に伴う見直し |
| 3 | 特別損失 | ・賞与引当金、法定福利引当金の計上 ・退職給付引当金の計上 |

町立奥出雲病院 中期経営計画（H24.10.1策定）中、「6. 財務にかかる数値目標」

【収益的収支】

（単位：千円）

| 項目 | H24年度 | H25年度 | H26年度 | H27年度 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 医業収益 | 1,535,819 | 1,589,666 | 1,592,530 | 1,597,337 |
| 入院収益 | 1,039,002 | 1,093,249 | 1,095,436 | 1,100,633 |
| 外来収益 | 263,278 | 262,728 | 263,254 | 262,699 |
| その他 | 233,539 | 233,689 | 233,840 | 234,005 |
| 医業費用 | 1,773,808 | 1,776,980 | 1,839,379 | 1,842,737 |
| 給与費 | 1,085,599 | 1,087,770 | 1,093,394 | 1,095,581 |
| 材料費 | 223,806 | 224,253 | 224,702 | 225,151 |
| 経費 | 229,818 | 230,277 | 230,808 | 231,299 |
| 減価償却費 | 229,031 | 229,136 | 284,911 | 285,091 |
| その他 | 5,554 | 5,544 | 5,564 | 5,615 |
| 医業損益 | △ 237,989 | △ 187,314 | △ 246,849 | △ 245,400 |
| 医業外収益 | 307,699 | 288,174 | 322,203 | 322,634 |
| 医業外費用 | 97,399 | 97,574 | 93,815 | 88,140 |
| 経常損益 | △ 27,689 | 3,286 | △ 18,461 | △ 10,906 |
| 特別利益 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 252,674 | 0 |
| 収入合計 | 1,843,518 | 1,877,840 | 1,914,733 | 1,919,971 |
| 支出合計 | 1,871,207 | 1,874,554 | 2,185,868 | 1,930,877 |
| 減価償却前純損益 | 201,342 | 232,422 | 13,776 | 274,185 |
| 純損益 | △ 27,689 | 3,286 | △ 271,135 | △ 10,906 |
| 経常収支比率（%） | 98.5 | 100.2 | 99.0 | 99.4 |
| 職員給与比率（%） | 70.7 | 68.4 | 68.7 | 68.6 |

※ 参 考・・・中期経営計画の見直しに伴う純損益の推移

